

2050年を見据えた省エネ・新エネ促進ロードマップ

行動計画【第Ⅲ期】計画期間

現在

ステップアップ

2030

2050

●需要家の省エネ意識の定着と実践

- ・家計負担の軽減効果の啓発や行動変容の促進による省エネ意識の醸成
- ・コジエネなど高効率機器やZEHなど省エネ住宅の普及啓発
- ・イベント等による次世代自動車の普及啓発
- ・充電インフラ整備の促進

●多様な地産地消の展開

- ・新エネ活用を行う地域の掘り起こし
- ・先行地域におけるモデル事業の支援
～ 事業計画や収支計画策定への支援
設計や設備導入に対する支援 など
- ・地域での熱利用の取組への支援や熱利用設備導入への支援
- ・家庭、事業所などにおける自家消費型発電の普及啓発

●省エネ促進や新エネの開発・導入と一体となった環境関連産業の振興

- ・技術・製品開発、販路拡大、人材育成などの支援を通じた環境関連産業への参入促進
- ・環境関連産業への投資や立地の促進

●「エネルギー基地北海道」の確立に向けた事業環境整備

- ・洋上風力に関する地域の機運醸成、理解促進
- ・蓄電池等の調整力の確保や新たな海底送電ケーブル敷設などの国への働きかけ
- ・国等の実証事業などのプロジェクトの誘致や企業などによる道内での展開

- ・ゼロカーボンや省エネへの意識が定着し、設備の更新や建物の新築、改修に合わせて省エネ機器や省エネ住宅・建築物を選択
- ・次世代自動車の普及拡大と分散型エネルギーとしての活用
- ・充電インフラのカバーエリアの拡大

関連する国の目標	乗用車：新車販売で電動車100%(2035年) 商用車(8t以下の小型の車)：新車販売で電動車を20～30%(2030年)
----------	--

- ・先行地域で得られたノウハウ等の集約とその普及による他地域への取組の拡大
- ・熱需要を含む地域単位での新エネの需給一体型の活用の進展
- ・新たなデジタル技術(VPP,DR,EMS)を活用した需給調整

関連する国の目標	新築戸建住宅の6割で太陽光発電設備が導入(2030年)
----------	-----------------------------

- ・環境関連産業への道内企業の参入や立地企業との取引拡大
- ・道内への投資、立地の更なる加速化
- ・蓄電池の活用やアグリゲーターなどの新たなビジネスの拡大

- ・再エネ海域利用法のプロセスに応じた調整、案件形成
- ・系統用蓄電池の活用や海底送電ケーブルの着工
- ・基地港湾などの基盤整備、関連産業の集積拡大
- ・新技術等の実証事業の地域での実装化

徹底した省エネ社会の実現

- ・エネルギーの効率的利用による化石燃料の使用の減少
- ・次世代自動車や省エネ住宅・建築物の普及拡大

暮らしや経済活動の一部として省エネが浸透

地域における持続的なエネルギー供給と脱炭素化の進展

- ・住民や地元企業の参加した取組
- ・地域マイクログリッド構築など災害時にも活用可能な供給体制のレジリエンス向上
- ・熱利用におけるエネルギー源の化石燃料から新エネへの転換
- ・アグリゲーターなどデジタル技術を活用したビジネスの展開

需給一体型のエネルギーシステム構築の進展

環境関連産業の成長産業化

- ・道内外からの投資の進展
- ・道内企業の参入が進展

環境関連産業が食や観光に続く成長産業の一つに

「エネルギー基地北海道」の幕開け

- ・洋上風力発電や大規模新エネ電源の活用
- ・先端技術の普及拡大

道内や全国に新エネを供給する基盤の形成

エネルギーの効率的利用と地産地消が浸透

- ・化石燃料依存の消費構造からの転換
- ・新エネが自立した主力電源の一つとして定着

新エネ活用があたりまえに

- ・ZEB,ZEH,省エネ・新エネ設備等の普及
- ・VPP,DRなどの技術を活用し地域内での新エネの最適活用

資源・エネルギー・資金・雇用の地域内経済循環の確立

- ・関連産業への導入企業の参入
- ・関連する新しい産業の創出

エネルギー基地北海道が確立

- ・道内の新エネが道内外で最大限活用され、国の再エネ主力電源化に貢献

大規模新エネの開発・導入の進展

- ・大規模新エネ電源が経済性のある電源として事業継続
- ・ポテンシャルを活かし洋上風力の導入が拡大

省エネ・新エネ活用が生活・経済活動と一体となった快適な社会の実現